

事務事業名		住宅金融支援機構審査等受託事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	審査係	担当課長名	入江仁一	
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 快適で安全な住まいづくりの推進と市営住宅の適正な管理・運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10822	一般	8	1	2	住宅金融支援機構審査等受託事務費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	住宅金融公庫法					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		許認可・審査事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
住宅金融支援機構で実施している災害復興融資等を得る場合は、設計審査及び完成時の現場審査を実施する。			実績なし							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			設計審査件数	件	0	0	0	0	0	0
			現場審査件数	件	0	0	0	0	0	0
			竣工審査件数	件	0	0	0	0	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
災害時における特別融資を得る住宅等。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			対象住宅戸数	戸	0	0	0	0	0	0
目的										
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
住環境や住宅性能の向上。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			住環境や住宅性能の向上が図られた割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
法令に基づく申請等が行われている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			完了検査率	%	-	110.8	93.0	94.0	95.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	39	39	39	39	39				
トータルコスト(A)+(B)	千円	39	39	39	39	39				

事務事業名	住宅金融支援機構審査等受託事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	審査係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住宅金融公庫は、平成19年4月より住宅金融支援機構に変わり、現在審査事務は災害時における特別融資(災害復興融資等)を得る場合のみとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 住宅性能の向上や住環境整備につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 平成19年4月から独立行政法人に変わり、住宅金融公庫が廃止されるのに伴って、現在審査事務は災害時における特別融資(災害復興融資等)を得る場合のみとなった。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 特になし。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 受託事務であり、定められた事項の審査なので向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 民間の機関でも受託事務を行うメニューもある。 平成19年4月から独立行政法人に変わり、民間機関で審査や検査が行われる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費なし。受託業務なので削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担金をとる事務ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	受託事務であり、廃止や休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					